

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月7日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL https://www.cresco.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,404	1.7	426	△44.6	847	26.5	555	28.2
2020年3月期第1四半期	9,245	14.0	770	63.1	670	△7.6	433	4.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,283百万円(183.5%) 2020年3月期第1四半期 452百万円(36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	26.45	—
2020年3月期第1四半期	19.80	—

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	26,787	17,091	63.8
2020年3月期	26,770	16,185	60.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 17,083百万円 2020年3月期 16,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	36.00	—	18.00	—
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の金額を記載しております。また、2020年3月期の合計につきましては、当該株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.1	1,450	△16.0	1,550	△18.3	1,040	△8.7	49.55
通期	40,000	1.7	3,400	△4.4	3,600	△3.0	2,450	1.2	116.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	24,000,000株	2020年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,009,623株	2020年3月期	3,009,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	20,990,417株	2020年3月期1Q	21,880,086株

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前に換算した2020年3月期の配当及び2021年3月期の予想は以下のとおりであります。

1. 2020年3月期の配当					
1株当たり配当金	第2四半期末	36円00銭	期末	36円00銭	合計 72円00銭
2. 2021年3月期の配当（予想）					
1株当たり配当金	第2四半期末	36円00銭	期末	36円00銭	合計 72円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、持続的な成長と企業価値の向上を果たすため、2016年4月「デジタル変革（デジタルトランスフォーメーション：Digital Transformation、DX）をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、当連結会計年度は、最終年度に当たります。

「CRESCO Ambition 2020」の3つのテーマ

- ・ 挑戦する企業集団
- ・ 洗練された技術力と確かな品質
- ・ ひとりひとりが輝くクレスコ

-コーポレートスローガン-

Lead the Digital Transformation ～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

2020年度の経営方針

- ・ 「CRESCO Ambition 2020」に沿った経営
- ・ 新規顧客の獲得及び事業ポートフォリオの最適化による受注の確保
- ・ 先端技術を活用した高付加価値ビジネスの創出による利益の拡大
- ・ 働き方改革への継続的な挑戦による生産性及び社員満足度の向上
- ・ アライアンスの推進による成長力の加速

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）の経営環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の経済活動が停滞し、先行き不透明感が更に色濃い状況となりました。

当社企業グループでは、経営方針に則り、環境の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しや新規顧客の開拓、先端技術（AI・クラウド等）を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力するとともに、テレワーク制度の積極的活用やスペース効率の最適化、オフショア・ニアショアの推進といった、攻めの施策を講じましたが、新型コロナウイルスの影響は大きく、営業活動や開発業務において、以下の事象が発生し、業績への重しとなりました。

- ・ IT投資の計画の見直しによる受注の減少。特に、旅行、空輸、人材、自動車関連への影響大。
- ・ 既存プロジェクト及び新規プロジェクトの中止・中断・延期、受注単価の引き下げ等の要請。
- ・ 開発現場における「三密」回避策に伴う待機要員の発生。
- ・ テレワーク体制への移行期における一時的な生産性の低下。
- ・ 一部の連結子会社における不採算プロジェクトの発生。

一方で、景気浮揚策として世界的に大規模な財政出動が行われた影響により、前連結会計年度末と比べて株価が持ち直した結果、当社が保有する金融商品の時価が全体的に上昇するというプラスの側面もありました。

当第1四半期連結累計期間における取り組みとして、2020年4月1日には、(株)エニシアスを新たに連結子会社とし、今後、更なる需要が見込まれるクラウド関連事業の拡大を図っております。その他、エバンジェリスト活動の一環として、AIやRPA関連の社外向けセミナーなどを通じて、各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を実施いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

2020年4月：

- ・ 今後の事業展開を踏まえた新組織体制をスタート
- ・ (株)エニシアスを連結子会社化

2020年5月：

- ・ 「ホワイト企業ランキングTOP100」（2020年4月更新版）において、20位にランクイン
- ・ ログ分析可視化サービス「Creage SIEM+」の提供を開始
- ・ リモートワークの障壁を取り除いていく活動「#取引先にもリモートワークを」に参加を表明
- ・ 一般社団法人 電子情報通信学会主催の研究会で、当社社員が「医用画像におけるAI応用」に関する論文を発表

2020年6月：

- ・ 新規事業のコンセプト策定やアイデア発想を体験する、オンライン型ワークショップ「サービスデザイン支援ワークショップ」の提供を開始

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高94億4百万円（前年同期売上高92億45百万円、1.7%増）、営業利益4億26百万円（前年同期営業利益7億70百万円、44.6%減）、経常利益8億47百万円（前年同期経常利益6億70百万円、26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億55百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益4億33百万円、28.2%増）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、77億99百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、5億4百万円（前年同期比36.5%減）となりました。業種別の売上高を比較しますと、金融分野においては、主として、銀行や生保のシステム開発・保守案件の増加により、前年同期を2億91百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、主として、観光需要の急減や人材関連の大型案件の剥落に伴い前年同期を2億38百万円下回りました。流通・その他の分野は、主として、㈱エニシアスを新規連結した効果により、前年同期を1億41百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、16億4百万円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億30百万円（前年同期比25.6%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を12百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前連結会計年度の受注増加の効果により、前年同期を94百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、主として、メーカーのプロジェクト中止・延期の影響により、前年同期を1億36百万円下回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、新型コロナウイルス禍の影響で輸入用の外国製品のサプライチェーンが寸断された影響を受けて0百万円（前年同期比96.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、0百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、17百万円増加し、267億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億99百万円減少し、169億44百万円となりました。これは主に、仕掛品が1億3百万円、「その他」に含まれる前払費用が1億56百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が9億40百万円、現金及び預金が5億94百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、12億16百万円増加し、98億42百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金資産が4億60百万円減少したものの、投資有価証券が14億47百万円、のれんが1億60百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、8億88百万円減少し、96億95百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、7億94百万円減少し、52億76百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が3億37百万円増加したものの、賞与引当金が6億71百万円、未払法人税等が2億78百万円、「その他」に含まれる未払消費税等が1億32百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、94百万円減少し、44億19百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が51百万円増加したものの、長期借入金が1億45百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、9億6百万円増加し、170億91百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7億25百万円、利益剰余金が1億77百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年度の経済見通しは、2020年6月の日銀短観における業況判断指数(DI)が、新型コロナウイルス禍の影響を受け、マイナス34に悪化し、リーマンショック後の2009年6月調査(マイナス48)以来の低水準となるなど、先行き不透明感が一段と増しております。国内外での感染拡大が日々深刻化する状況の中、経済活動が、少しずつ再開され、一部では、「新しい生活様式」や「ニューノーマル(新常态)」に即して底上げがみられますが、新型コロナウイルス禍による企業活動は全般的には停滞しており、お客様のIT投資計画に大きな影響を及ぼしております。

今後、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた「デジタル変革」へのIT投資が、徐々に加速するものと考えておりますが、新型コロナウイルス禍に起因するIT投資の抑制(プロジェクトの中止・中断・延期等)や労働環境の変化(テレワークへの移行、時差通勤等)、関係者の感染防止対策などによる、当社企業グループへの影響につきましては、精緻に把握することが困難であるため、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断及び以下の仮定に基づき、当連結会計年度の業績予想(事業計画)に織り込んでおります。

なお、当該仮定については、前連結会計年度末のとおりであります。引き続き状況を注視しております。

- ・新型コロナウイルス禍は、第2四半期から収束に向かい、下期に向けて受注も徐々に好転する。
東京都の「新型コロナウイルス感染症対策サイト」によれば、第2四半期に入って新規陽性者数は増加傾向にありますが、一方で重症患者数は低位を保っております。しかしながら、当社企業グループの顧客において、緊急事態宣言解除後も引き続きテレワークを継続する傾向が続いており、営業機会が減少している状況にあることから、営業戦略の見直し及び新規ビジネスの組成が喫緊の課題であると認識しております。
- ・上期は、主要顧客への著しい悪影響が生じ、計画見直しによる受注減が発生する。
当第1四半期連結累計期間において、緊急事態宣言の発令や全国的な企業活動の自粛が進んだことから、主要顧客より計画見直し要請を受ける局面が増加し、また、テレワークに伴う営業機会の減少により受注減が発生しております。
- ・2020年4月1日付で㈱エニシアスを連結子会社としており、業績の底上げを期待。
㈱エニシアスは、Google CloudやSalesforceのパートナーとしてクラウドビジネスに強みを有しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するテレワーク環境下においても、その強みを発揮して収益機会を獲得することができております。
- ・下期の回復基調も、上期の落ち込みをカバーするまでには至らず、通期業績予想は前連結会計年度並みに着地。
下期に向けては、ノーコード・ローコード開発ツールを活用した生産性向上など、「ニューノーマル(新常态)」を意識した事業展開に最優先に取り組むとともに、不採算案件の早期解決や、テレワークへの移行で明確になった、残業時間の抑制、待機人員の配置転換、不要不急のコストの削減等の諸施策を実行することで、業績予想の達成を目指してまいります。

今後、これらの仮定の誤りにより開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,848	8,812,936
受取手形及び売掛金	7,369,657	6,429,545
電子記録債権	20,902	14,943
有価証券	564,629	642,148
金銭の信託	50,946	56,951
商品及び製品	26,879	24,921
仕掛品	258,504	361,786
貯蔵品	1,582	1,566
その他	445,354	602,011
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	18,144,311	16,944,816
固定資産		
有形固定資産	510,703	538,026
無形固定資産		
のれん	580,360	741,295
ソフトウェア	623,079	619,354
その他	12,795	12,783
無形固定資産合計	1,216,235	1,373,433
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,224	5,980,749
その他	2,473,228	2,057,982
貸倒引当金	△107,319	△107,319
投資その他の資産合計	6,899,132	7,931,413
固定資産合計	8,626,072	9,842,874
資産合計	26,770,383	26,787,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,815,951	1,706,762
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	663,336	673,332
未払法人税等	418,051	139,438
賞与引当金	1,302,151	630,923
受注損失引当金	29,157	6,085
その他	1,741,514	2,019,529
流動負債合計	6,070,161	5,276,071
固定負債		
長期借入金	1,791,938	1,646,116
長期未払金	382,691	382,751
退職給付に係る負債	2,253,345	2,304,634
資産除去債務	81,384	81,728
リース債務	4,934	4,449
固定負債合計	4,514,294	4,419,679
負債合計	10,584,455	9,695,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,473,108	4,473,108
利益剰余金	12,509,598	12,687,057
自己株式	△3,357,059	△3,357,155
株主資本合計	16,140,523	16,317,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,838	771,474
為替換算調整勘定	0	379
退職給付に係る調整累計額	△8,579	△5,945
その他の包括利益累計額合計	37,259	765,908
新株予約権	8,144	8,144
純資産合計	16,185,927	17,091,939
負債純資産合計	26,770,383	26,787,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	9,245,930	9,404,445
売上原価	7,502,838	7,952,778
売上総利益	1,743,091	1,451,667
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,134	4,912
役員報酬及び給料手当	388,613	419,498
賞与引当金繰入額	55,759	62,930
退職給付費用	12,676	8,718
法定福利費	56,413	65,039
採用費	41,842	52,079
交際費	15,185	3,049
地代家賃	43,169	40,606
消耗品費	18,928	15,736
事業税	39,186	44,799
その他	293,992	307,811
販売費及び一般管理費合計	972,902	1,025,183
営業利益	770,189	426,483
営業外収益		
受取利息	105,193	70,095
受取配当金	44,351	36,139
有価証券売却益	12,533	7,584
有価証券評価益	—	12,298
金銭の信託運用益	899	6,004
デリバティブ評価益	—	297,063
助成金収入	6,483	8,977
持分法による投資利益	4,671	1,897
その他	8,980	4,011
営業外収益合計	183,113	444,072
営業外費用		
支払利息	912	1,782
有価証券評価損	41,951	—
デリバティブ評価損	219,830	—
為替差損	3,094	2,315
雇用納付金	—	1,560
投資顧問料	15,410	14,854
その他	1,998	2,167
営業外費用合計	283,197	22,680
経常利益	670,104	847,874

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	38	85
投資有価証券償還益	—	896
保険解約返戻金	4,020	—
特別利益合計	4,058	982
特別損失		
固定資産除却損	780	34
投資有価証券売却損	1,366	33
投資有価証券評価損	53,583	—
投資有価証券償還損	4,420	7,259
事務所移転費用	3,302	—
その他	791	471
特別損失合計	64,244	7,798
税金等調整前四半期純利益	609,917	841,058
法人税、住民税及び事業税	15,393	143,060
法人税等調整額	161,323	142,712
法人税等合計	176,717	285,772
四半期純利益	433,200	555,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,200	555,286

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	433,200	555,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,996	725,635
為替換算調整勘定	—	379
退職給付に係る調整額	4,698	2,634
その他の包括利益合計	19,694	728,648
四半期包括利益	452,895	1,283,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,895	1,283,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの前提となる仮定については、P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年7月15日の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び当社子会社の取締役の一部（以下「対象子会社取締役」といい、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する譲渡制限付株式報酬として、下記のとおり、自己株式の処分を行うことを決議しております。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、2020年7月15日の取締役会において、対象取締役等に対して、当社及び当社の関係会社から成る当社企業グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、譲渡制限付株式を付与することを決議いたしました。

本制度に基づき、対象取締役等は、当社又は当社子会社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が処分する普通株式を引き受けることとなります。

今回は、本制度の目的、当社の業況、対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権を合計12,638,700円、普通株式9,300株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、対象取締役の譲渡制限期間を30年、対象子会社取締役の譲渡制限期間を3年としております。

(2) 処分の概要

① 処分期日	2020年8月14日
② 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 9,300株
③ 処分価額	1株につき 1,359円
④ 処分価額の総額	12,638,700円
⑤ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦ 割当対象者及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 5名 7,200株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。 当社子会社の取締役の一部 3名 2,100株
⑧ 譲渡制限期間	対象取締役 2020年8月14日～2050年8月13日 対象子会社取締役 2020年8月14日～2023年8月13日